

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
8月チェーンストア売上高 (9/25) 店舗調整後	前年比▲0.3% (▲7.1%)	8月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年比▲0.3%と5ヶ月連続の減少。家電の売上が好調だったため、住関連は同+2.4%増加した一方、月後半の天候不順の影響で、食料品や衣料品の売上が低迷。
9月東京都区部消費者物価指数 (9/27) 総合	前年比+0.4% (+0.6%)	9月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比+0.5%と上昇幅が縮小。ガソリン代の下落に加え、都市ガス代が前年比マイナスに転じるなど、エネルギー価格の低下が指数を下押し。
生鮮食品を除く総合	前年比+0.5% (+0.7%)	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.6% (+0.7%)	

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。中国向けを中心とした輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。もともと、外需に弱さが残るなかでも、内需は底堅く推移。良好な雇用情勢と賃金上昇により、個人消費は緩やかな回復が持続。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資も増加基調。

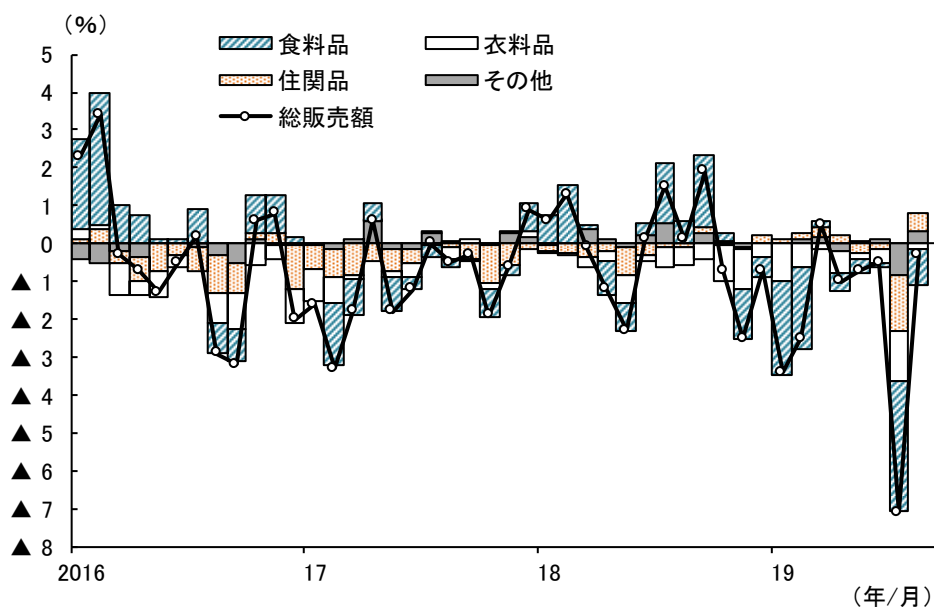
(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、輸出の力強い回復は期待しにくいものの、内需に牽引される形で、景気は再び緩やかな回復軌道に復帰する見込み。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革を背景とした省力化投資や、老朽化した設備の更新など、構造的要因がもたらす需要の強さに支えられ、増加基調が続く見込み。個人消費も、良好な所得環境に支えられ、緩やかに増加する見通し。10月には消費税の引上げが予定されているものの、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されることで、消費の大幅な落ち込みは回避。

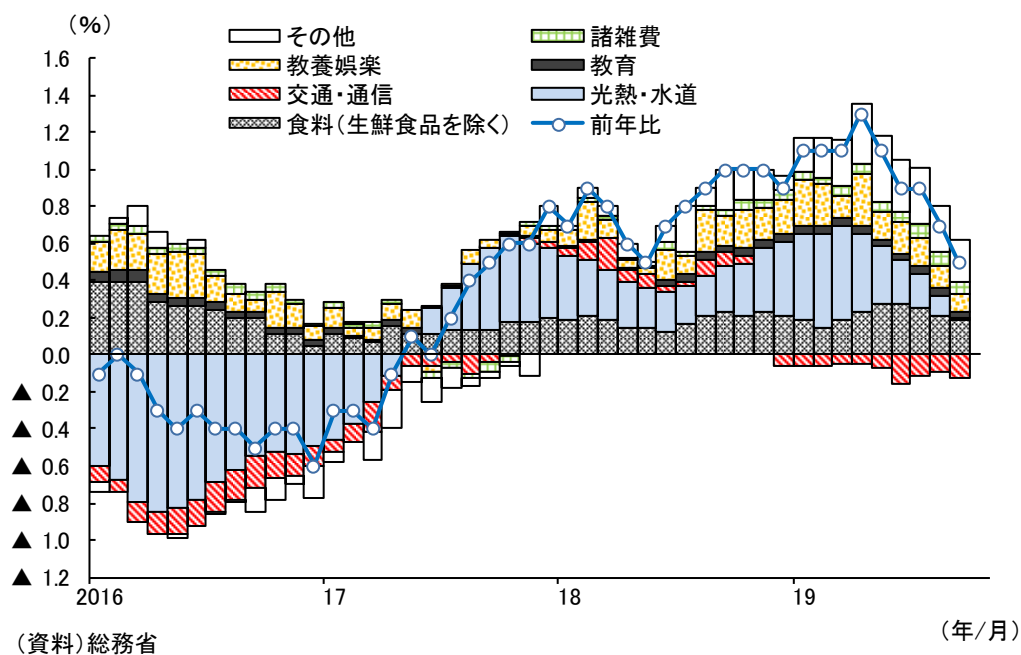
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
9/30 (月)	8月 商業動態統計	経済産業省
	8月 鉱工業指数	経済産業省
	8月 住宅着工統計・建築着工統計・建設工事受注	国土交通省
10/1 (火)	9月 日銀短観	日本銀行
	8月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省・厚生労働省
	9月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会

(図表1)チェーンストア売上高(前年比)



(図表2)東京都都区部 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/9/27

(%)

Table with columns for 2018年度 and 2019年 (1~3, 4~6, 5月, 6月, 7月, 8月) and various economic indicators like 鉱工業生産指数, 建設工事受注, etc.

(%)

Table for 企業物価 with columns for 国内, 輸出, 輸入 and rows for 2017, 2018, 2019, and 2018/7~9 etc.

(%)

Table for 全国 with columns for 消費者物価 and 除く生鮮食品, and rows for 2017, 2018, 2019, etc.

(%)

Table for 東京都区部 with columns for 消費者物価 and 除く生鮮食品, and rows for 2019/7, 8, 9.

(2015年=100)

Table for 景気動向指数 with columns for 先行, 一致, 遅行 and rows for 2018/7, 8, 9, 2019/1, etc.

(%)

Table with columns for 2018年度 and 2018年 (1~3, 4~6, 7~9, 10~12), 2019年 (1~3, 4~6) and indicators like 業況判断D I, 売上高, 実質GDP.

(注) < >内は季節調整済み前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社